

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国立大学改革促進事業	担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	国立大学法人支援課	国立大学法人支援課長 声立 訓			
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立大学法人法(平成15年法律第112号)第35条において準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条	関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定) 大学改革実行プラン(平成24年6月) 国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて(平成21年6月5日文部科学大臣通知) 第2期中期目標(平成22年3月29日文部科学大臣提示) 第2期中期計画(平成22年3月31日文部科学大臣認可)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立大学のミッションの再定義と相まって、国立大学の強み・個性の明確化を図るとともに、今まで以上のスピード感、深度をもって成功事例を生みだし、他大学へ波及させることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立大学における改革を促進させるため、各大学の強み・特色を活かした機能の再構築とそれを支えるガバナンス改革をはじめとした国立大学の改革を促進する以下の事業を支援する。【補助率:定額補助】 ・組織運営システム改革促進事業 大学ガバナンス確立に向けた国立大学の組織運営システム改革に着目した取組を重点配分 ・分野別トップレベルの学科・専攻等への重点化促進事業 分野別トップレベルの学科・専攻等の更なる重点化や強みを伸ばす取組を重点配分(平成25年度においては、医学、工学分野を重点的に取り組む)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					17,000
		補正予算					
		繰越し等					
		計					17,000
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定性的指標: 国立大学が改革強化、推進する取組をこれまでにない深度と速度で実施する。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	大学ガバナンス確立に向けた組織運営システム改革に取り組む国立大学の件数 20件程度 分野別トップレベルの学科・専攻等の更なる重点化に取り組む国立大学の件数 20件程度	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	組織運営システム改革の促進 550(百万円/件) 分野別トップレベルの学科・専攻等への重点化の促進 300(百万円/件)	算出根拠	組織運営システム改革の促進 単位当たりコスト =25年度要求額(11,000百万円)÷取組支援件数(20件) 分野別トップレベルの学科・専攻等への重点化の促進 単位当たりコスト =25年度要求額(6,000百万円)÷取組支援件数(20件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国立大学改革促進補助金	—	17,000百万円	日本再生戦略に関する「重点要求」17,000百万円			
	計	—	17,000百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国立大学が行う改革強化を推進する取組を支援するため国による事業支援が必要な優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国立大学の行う改革強化を推進する取組のみを交付対象としており、費目・用途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国立大学の行う改革強化を推進する取組のみを交付対象としており実効性の高い事業となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業により、各大学の強み・特色を活かした機能の再構築とそれを支えるガバナンス改革に対し重点的配分が可能となり、大学改革の強化推進が期待される。 ・経費の執行に関しては、各大学から提出される実績報告書等において、支出先・用途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行う予定である。 		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、定性的な内容ではあるが成果目標が立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) URL: http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/4honbun.pdf</p> <p>○日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定) URL: http://www.npu.go.jp/policy/pdf/20120731/20120731.pdf</p> <p>○大学改革実行プラン(平成24年6月) URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/_icsFiles/afieldfile/2012/06/05/1312798_01_3.pdf</p> <p>○国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて(平成21年6月5日文部科学大臣通知) URL: http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/giji/_icsFiles/afieldfile/2010/01/28/1289460_02_2_1.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※当該資金の流れは予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
17,000百万円

（国立大学法人の強み・特色を活かした機能の再構築とそれを支えるガバナンス改革はじめとした国立大学の改革を促進するための取組に必要な経費を補助）



【公募・補助】

A.国立大学法人
17,000百万円(機関数未定)

（国立大学法人の強み・特色を活かした機能の再構築とそれを支えるガバナンス改革はじめとした国立大学の改革を促進するための取組に必要な経費を補助）

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.国立大学法人			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	組織運営システム改革の促進	11,000			
事業費	分野別トップレベルの学科・専攻等への重点化の促進	6,000			
計		17,000	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0